

大学におけるキャリア教育に関する基礎的考察 —現代GPの選定事例の分析を中心として—

小山 悦司

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2006年10月4日 受理)

はじめに—キャリア教育と現代GP—

昨今の大学において、キャリア教育を導入しようとする動きは急激に活発化しつつある。各大学がそれぞれの特色を活かして、創意工夫を凝らしながら、学生の自立を支援するための取組が推進されてきている。本稿では、こうした取組の中から各大学のめざすべき方向性を示す先導的な事例を分析することによって、大学におけるキャリア教育のあるべき姿を模索する手がかりとしたい。そこで、具体的には、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（略称：現代GP）」の選定状況を分析することにより、キャリア教育の動向を探ることとする。

現代GP（Good-Practice）は、学生教育の質的向上をめざした大学教育改革を推進するために、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマに沿って、特に優れた教育プロジェクト（取組）を選定し、広く社会に情報提供するとともに財政的支援を行うことで、高等教育の活性化が促進されることを目的としている。

2006年度は、全体で112件（申請565件 選定率19.8%）が選定されており、特に、06年度から新設された「実践的総合キャリア教育の推進」のテーマは、176件の申請の中から書類審査を42件が通過し、各取組25分（内容説明8分、質疑応答17分）の面接審査を経て、最終的には33件が選定されている。高等専門学校の3校を除いた30大学の内訳は、①4年制大学が90%、②国立9大学、公立3大学、私立18大学、③北海道、東北地域は無選定、④私立では、関東・関西の大規模大学が選定、などの傾向がみられる。

キャリア教育に関するテーマの趣旨については、06年度の現代GP公募要領によれば、「若年者雇用が社会的問題となるなかで、大学等における学生の高い職業意識・能力の育成を目的とし、実践的かつ体系的なキャリア教育を学校として組織的に行う取組を選定し、支援を行う。」と述べられている。本稿では、選定された取組を分析することにより、大学におけるキャリア教育のあり方について考察を加えるものとする。

1. キャリア教育に関する現代GPの選定状況

さて、「実践的総合キャリア教育の推進」のテーマで選定された30大学（短期大学3校を含み、高等専門学校は除く）について、文部科学省のホームページで公開されている選

定された取組の「概要及び選定理由」に基づいて、広範多岐にわたる取組内容等を検討する。まず、選定された取組にみられる共通点としては、以下の3点が指摘できる。

(1) 実践の視点

テーマ名の冒頭に「実践的」が付されており、しかも「実践的」という文言に次のような注釈がついていることから、実践性が強調されている。すなわち、「『実践的』とは、理論や方法論を学ぶということだけではなく、学生一人一人の職業に対する意識や能力を直接的に高める取組を意味する。」と述べられている。このことから、いわゆる座学ではなく、①インターンシップ、②ワークショップ、③地域活性化活動、④その他の体験型学習、などの社会体験活動を盛り込むことが不可欠といえる。多彩な取組が選定されているが、大学内での疑似体験だけでなく、五感に訴える直接体験は、キャリア発達の契機になり得るものであり、今後の方向性として注目されてよいものと考えられる。取組事例を示すと以下ようになる。

①インターンシップ

実戦的就労実習（山形大学）、つくばインターンシップ・コンソーシアムの活用（筑波大学）、「マーケット・インターンシップ」及び「テクノロジー・インターンシップ」（筑波大学）、国内外インターンシップ（長崎大学）、「社会で通用する行動力」を鍛えるインターンシップ（京都女子大学）、海外IT研修（立命館大学）

②ワークショップ

学生参加型活動（山形大学）、「キャリアデザイン・ワークショップ」（筑波大学）、グループワークによるウェブ壁新聞<BISOCIE>（ビソシエ）の制作（聖徳大学短期大学部）

③地域活性化活動

町屋ベンチャー教育（京都工芸繊維大学）、産学官連携プロジェクト実習（長崎大学）、商店街活性化事業（千葉商科大学）、自立・挑戦プロジェクト（倉敷芸術科学大学）

④その他の体験型学習（フィールドワーク等）

古都京都での工房等における体験学習（京都工芸繊維大学）、多様なキャリアを持つ地域住民に触れる機会の提供（香川大学）、下級生や高校生を対象にキャリア相談活動実施（法政大学）、ベンチャー企業の擬似的設立による実践学習（金沢工業大学）

(2) 総合の視点

つぎに、テーマ名に付されている「総合」については、注釈として、「『総合』とは、正課教育及び正課教育以外の活動を含む大学等で展開されるキャリア形成のための総合的な取組を意味する。」と記載されている。このことは、学部・学科のカリキュラムに配置されて単位化された授業と、キャリアセンターなどが実施する就職相談・キャリアカウンセリングのような正課外の指導とが、相互補完の関係を保つようにバランスよく配置される必要があることを示している。代表的な取組例は以下ようになる。

- ・エニアグラムなどを使用した自己理解用ツールの開発+関係キャリア教育科目の設置 (山形大学)
- ・「キャリア相談事前指導」「キャリア相談実習」の必修科目新設+キャリア指導と相談システムの構築 (法政大学)
- ・キャリア開発科目群 (6科目) 創設+アドバイザーによる個別指導、キャリアカウンセリング、メンタリング、ジョブコーチ (金城学院大学)
- ・キャリア養成科目群+インターンシップなどの「産学連携型教育」 (立命館大学)
- ・教養教育正課教育+キャリアセンターの正課外教育を融合 (関西大学、既実施)
- ・「ライフデザインと仕事 (1年次後期)」「キャリアデザインと自分 (2年次)」など+正課外のキャリアデザイン・サポートプログラムなど (関西学院大学)
- ・「人生と仕事 I (1年次)」「人生と仕事 II (2年次)」「キャリア・ラーニング (3年次)」の正課科目+4年次に正課外の自立・挑戦プロジェクトを配置 (倉敷芸術科学大学)
- ・ユニット別キャリア教育の正課授業+カウンセリング・正課外講座やイベント・個別就職指導等 (聖徳大学短期大学部)

(3) 地域連携の視点

先述のように、「実践」を志向すると、必然的に教室外での体験的学習が中心とならざるを得ない。具体的には、企業等の産業界との連携、行政など地域社会との連携など、いわゆるパートナーシップが想定される。学生や教員が地域に出て活動することによって、若者の力で地域が活性化する動きが活発化しつつある。選定された30の大学の内、名古屋大学など一部の大学を除いて、大部分が大学外と連携した取組を計画している。そこで以下に、取組の「概要及び選定理由」に基づいて、分類を試みる。分類に際しては、字数の制約がある文章だけでは明確に区分できない事例もみられるが、筆者の主観で判断した場合もあることを付記しておく。

① 企業等の産業界との連携

山形大学、新潟大学、県立広島大学、中央大学、長岡大学、金沢工業大学、立命館大学、関西大学、立命館アジア太平洋大学、中部学院大学短期大学部

② 地域社会との連携

筑波大学、京都工芸繊維大学、香川大学、長崎大学、鹿児島大学、富山県立大学、倉敷芸術科学大学

③ その他の複合的な連携

香川大学 (高校・地域社会との連携)、千葉商科大学 (小学生から社会人までを対象にした産・学・地との連携)、法政大学 (高校・実社会との連携)、京都女子大学 (中学・高校・韓国の大学と連携)、関西大学 (小中高などの学校・企業・自治体等との連携)、甲南大学 (高大、産官学、地域社会との連携)

2. 選定された取組の類型

以上が共通点であるが、選定された30大学の取組を概観すれば、さらに大きく3分類することが可能である。これにより、大学にキャリア教育を導入する際の方向性を読み取ることができよう。なお、前節で触れたように、明確に類型化することが困難な複合的な取組については、各タイプに重複して記載している。

(1)タイプA：キャリア教育のタテへの拡がり－低年次から高年次への系統性重視

タイプAは、低年次から高年次、あるいは幼少時から社会人に向けて段階的・時系列的にキャリア教育を実施する点に長所や独自性がみられる。カリキュラム開発論ではシーケンスに相当し、低年次から高年次への系統性・連続性・一貫性を重視している点で、「キャリア教育のタテ（垂直）への拡がり」をめざす取組といえよう。少なくとも学士課程教育の4年間、あるいは修士課程を加えた6年間、最も長期にわたるスパンは京都女子大学の中学生から卒業後10年目（リーダーシップ研修）の計20年間にわたる継続的プログラムがみられる。つぎに具体的な事例を示しておく。

- ・入学から大学院修了時まで6年一貫教育（名古屋大学）
- ・6年一貫大学院ベンチャー教育（京都工芸繊維大学）
- ・4年間を通じたキャリアビジョンの形成（鹿児島大学）
- ・小学生から社会人までの生涯キャリア発達（千葉商科大学）
- ・高校・大学・実社会の三層の連携によるキャリア意識構築（法政大学）
- ・中学、高校、大学、卒業後までの長期的キャリア開発プログラム（京都女子大学）
- ・小学生・中学生・高等学校教員と社会人のキャリア教育プログラム（関西大学）
- ・低年次からのキャリア教育科目の開設（関西学院大学）
- ・人生を展望した4年一貫総合的キャリア教育（倉敷芸術科学大学）
- ・低年次からの系統的なキャリア教育の導入（立命館アジア太平洋大学）
- ・入学前、入学後、卒業に至るキャリア形成の組織的取組（龍谷大学短期大学部）

(2)タイプB：キャリア教育のヨコへの拡がり－地域連携の深化・拡大

タイプBは、キャリア教育の諸活動が実施される範囲ないしは空間に、新規性・独自性がみられる取組である。カリキュラム開発論ではスコープに該当し、地域連携の深化・拡大を図ることから、いわば「キャリア教育のヨコ（水平）への拡がり」をめざす取組である。以下に具体的な事例を示す。

- ・「地域社会に根ざした大学」を基本理念とするキャリア教育（香川大学）
- ・長崎地域特有の問題を題材にして「地域に学ぶ」キャリア教育（長崎大学）
- ・地域マスコミと連携した総合的キャリア教育（鹿児島大学）
- ・大学と地域の知と熱意を結集したキャリア教育科目群の構築（富山県立大学）
- ・学生と地域産業双方のWIN-WIN関係の構築（県立広島大学）
- ・産・学・地の連携型キャリア教育（千葉商科大学）

- ・産学連携教育による女性研究者・技術者育成（中央大学）
- ・地域に根ざした職業人を輩出する産学融合型専門人材開発プログラム（長岡大学）
- ・韓国の女子大学との提携によるアジア型女性キャリアモデルの構築（京都女子大学）
- ・大学の力と地域の力とのコラボレーション（倉敷芸術科学大学）
- ・地域での就業・創業に魅力を感じる地域人の育成（中部学院大学短期大学部）

(3)タイプC：カリキュラムへの融合—教養教育・専門教育との関連性—

タイプCは、大学全体のカリキュラムにおけるキャリア教育の位置づけに特長がみられる取組である。キャリア教育の位置づけについては、①教養教育、専門教育と区別して並置する、②教養教育、専門教育の構成する科目全体に融合する、③教養教育に融合する、④専門教育に融合する、など大学の特性によりさまざまな方向がみられる。

- ・専門教育とキャリア教育の融合を目指す全学共通科目の開設（筑波大学）
- ・全学部・研究科にキャリア志向の専門教育群を構築（名古屋大学）
- ・専門教育をキャリア教育の視点から見直し教員の専門教育改革を図る（鹿児島大学）
- ・学部教育を、基礎教育、専門基礎教育、キャリア形成教育の3本柱から構築（日本福祉大学）
- ・専門教育と実践教育を両輪とした高度なIT人材の育成（立命館大学）
- ・教養教育としてのライフデザインプログラム（関西学院大学）
- ・キャリア教育を専門教育と有機的に結合（甲南大学）
- ・専門教育とキャリア教育を一体化した人材育成（立命館アジア太平洋大学）

3. 選定事例にみられる特徴

以上、2006年度に選定された取組について、必要条件として不可欠である「総合の視点」「実践の視点」及び「地域連携の視点」が、各事例にいかに工夫されて盛り込まれているかを確認してきた。選定された取組内容を、その理念・内容・方法などによって分類すると、キャリア教育の時空間的側面から①タテへの拡がり②ヨコへの拡がりに、また教育内容の側面から③カリキュラムへの融合、の概ね3つの類型に大別することができた。

しかし、選定されるには、これらは必要条件であって、さらに次のような条件のいくつかを満たさなければ十分とはいえない。その条件は、2006年度現代GPの審査要項によれば、審査方針として、以下のポイントとなる5項目において、総合的に優れたものであること、と明記されている。それぞれの内容を要約すると次のようになる。

ポイント1：テーマとの適合性

- ①学生教育の目標や養成する人材像が具体的かつ明確に設定されているか。

ポイント2：本プログラム（現代GP）との適合性

- ②学生教育の内容や方法などに、独創性又は新規性が認められるか。
- ③教職員が取組の意義・価値を共有し、組織をあげての取組となっているか。

④学生に対する適切な指導方法に多面的な努力が払われているか。

ポイント3：実現可能性

⑤教育内容や方法が、学生のニーズを満たし円滑に受容され実施できるか。

⑥取組の実現に必要な実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、支援体制、学外と連携等）の整備がなされ、取組の推進に効果的なものになっているか。

⑦計画・スケジュール等が具体的かつ妥当なものとなっているか。

ポイント4：評価体制等

⑧組織として評価を適切に実施する体制の整備がなされているか。

⑨評価等を、取組の質の向上又は改善に結び付けるシステムの整備がなされているか。

ポイント5：教育改革への有効性

⑩取組の方法や期待できる成果等に、他大学等の参考となるものが認められるか。

これらの審査方針のポイントについて、選定された大学はどのように対応したのであろうか。上記の①から⑩まで個々に確認するには紙面の制約もあるので、(1)養成する人材の特化、(2)指導方法等の創意工夫、(3)評価方法等の創意工夫、(4)全学的な運営のための創意工夫、(5)その他の独創性又は新規性のみられる取組、の5つの観点から、選定された大学にみられる特色を明らかにする。

(1) 養成する人材の特化

これは、キャリア教育の目標や育成する人材像を特化することによって、特色を打ち出そうとする取組である。現代G Pの趣旨は、各種審議会からの提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応した人材の養成を推進することにある。そこで社会的要請の強い政策課題に絞り込んだ以下の取組がみられる。最も多い取組が、21世紀型の知的創造立国を標榜した技術者養成であり、理工系の学部が中心となる。「国際」「IT」をキーワードとして加える場合もみられる。

- ・『社会で輝くエンジニア』の育成（山形大学工学部）
- ・職業意識の自己形成（新潟大学工学部）
- ・国際的工科系専門技術者の育成（京都工芸繊維大学）
- ・健全な社会を支える技術者の育成（長崎大学）
- ・ITと経営の双方に強い学生の育成（県立広島大学）
- ・ものづくり実践の技術者養成（金沢工業大学）
- ・国際的な高度IT人材の育成（立命館大学情報理工学部）

次に多くを占めるのが、自立した女性のキャリア形成をめざす取組であり、「女性研究者・技術者育成」「男女共同参画」のキーワードもみられ、女子大学の選定が目立つ。

- ・女性研究者・技術者育成のためのキャリア教育プラン（中央大学理工系女子学生対象）
- ・女性のためのキャリア開発サポート（金城学院大学）
- ・女子学生のキャリア形成プログラムの開発と実施（京都女子大学）

・自立した女性の育成（聖徳大学短期大学部）

この他には、福祉領域（岡山県立大学、日本福祉大学）、研究者養成（名古屋大学）、音楽分野でのキャリア教育（東京音楽大学）、留学生が日本社会で働く職業能力等を高める取組（立命館アジア太平洋大学）、など社会的要請の高い分野に特化した取組がみられる。

(2) 指導方法等の創意工夫

これは、「④学生に対する適切な指導方法に多面的な努力が払われているか（審査方針2）」に該当する項目である。この項目はキャリア教育の核心をなすだけに、多くの獨創性や新規性がみられる。これらを大別すれば、①キャリアカウンセリングなどの個別指導、②教育方法等にみられる創意工夫、③教職員の支援体制にみられる創意工夫、④ツール又は支援システムの開発、に分類できる。

①キャリアカウンセリングなどの個別指導

- ・研修を受けた教員が全学生との個別面談を実施する「YUサポーターシステム」（山形大学）
- ・「キャリア相談実習」など2科目を必修科目として新設、学部学生全員が卒業生の支援も受けて、下級生や高校生を対象にキャリア相談活動実施（法政大学）
- ・キャリアカウンセリング、メンタリング、ジョブコーチ（金城学院大学）
- ・キャリア・カウンセリング・サービスによる支援システム（関西大学）
- ・学生カルテシステムを活用した個別カウンセリング・指導（立命館アジア太平洋大学）

②教育方法等にみられる創意工夫

- ・新製品開発ストーリー「企業ウイーク」「100人力ネットワーク」（新潟大学）
- ・造形・デザイン専攻と工学専攻の異分野の学生が協働、外国人学生と日本人学生が混在する少人数グループでの異文化・異分野の融合（京都工芸繊維大学）
- ・経営者から実務者まで産業界との重層的交流、人材育成スパイラル（県立広島大学）
- ・多学年・多専攻の小グループ編成を異分野の複数教員が指導（教員の意識改革につながる）、演奏者以外の立場で音楽作りを学内外で体験（東京音楽大学）
- ・「問題発見解決」型の産学連携教育、シミュレーションモデル構築（金沢工業大学）
- ・海外IT研修、コーオプ演習などの創生科目によるモノづくり教育（立命館大学）
- ・人間力を養成するユニット別キャリア教育（聖徳大学短期大学部）

③教職員の支援体制にみられる創意工夫

- ・教員と企業の共同研究を活用して専門キャリア教育と連動（新潟大学）
- ・連携企業の専門実務家と担当教員が一体となった連携FD（教育開発）チームによる「産学連携実践型キャリア開発」（長岡大学）
- ・取組をフォローする職員の研修プログラムを計画（金沢工業大学）

④ツール又は支援システムの開発

- ・エンアグラムなどを使用した自己理解用ツールの開発（山形大学）

- ・キャリアポートフォリオの導入により全学教職員及び学生の参加を実現（筑波大学）
- ・キャリアポイント制度、キャリアパスポート制度の創設、キャリアポイントや学生カルテ等のシステム化による統合化ITシステムの構築（富山県立大学）
- ・学生のキャリア相談活動により得られたノウハウをデータベース化し、キャリア指導と相談のシステムを構築（法政大学）
- ・キャリア支援ツールなどオリジナルツールの開発と活用（金城学院大学）
- ・キャリアクレジット制度、学内地域通貨（日本福祉大学）
- ・ウェブ壁新聞の制作による保護者参加型キャリア教育の整備（聖徳大学短期大学部）
- ・卒業生の働く姿や就労現場などを題材にした視聴覚教材の開発（龍谷大学短期大学部）

(3) 評価方法等の創意工夫

これについては、審査方針4の評価体制等の「⑧組織として評価を適切に実施する体制の整備がなされているか。」及び「⑨評価等を、取組の質の向上又は改善に結び付けるシステムの整備がなされているか。」に該当する項目である。体験型学習の場合は、その教育効果について客観的な評価が困難であり、加えて人間形成上の効果として遅効性もみられる。キャリア教育の推進にあたっては、特に評価の観点が重要である。選定された大学では、ポートフォリオによる評価を主流にして、以下のような事例が散見される。

- ・ポートフォリオ手法の導入（香川大学）
- ・同窓会や協力団体による外部評価（鹿児島大学）
- ・キャリア形成や学習の実績を一体化する統合化システムの構築、学外者を委員長とするキャリア教育プログラム評価委員会の設置（富山県立大学）
- ・自己点検シートを用いたギャップ分析・到達度評価で教育効果判定（県立広島大学）
- ・第三者を含む評価検証機関の組織化（中央大学）
- ・総合評価表、学生カルテ等によるキャリアポートフォリオシステム（日本福祉大学）
- ・ITスキルの評価基準と到達度検証に基づく系統的履修システム、社会的に認知された評価基準（ITSS：ITスキルスタンダード）、到達度検証試験（立命館大学）

(4) 全学的な運営のための創意工夫

これについては、審査方針4の評価体制等の「③教職員が取組の意義・価値を共有し、組織をあげての取組となっているか。」及び「取組の実現に必要な実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、支援体制、学外と連携等）の整備がなされ、取組の推進に効果的なものになっているか。」に該当する項目である。キャリアセンターや全学推進委員会の機能を強化して、全学的な推進体制を整備する動きが中心になっている。

- ・全学的な整備充実を図るためキャリア支援室に専任教員を配置しFDも実施（筑波大）
- ・キャリアセンターが科目開設や学生・技術者・教員の協働体制を構築（新潟大学）
- ・キャリア教育支援開発センターを設置しFD・SDを考案・実施（名古屋大学）
- ・設置されたキャリア支援センターの主導により全学部の参加を推進（香川大学）

- ・学内に学部学科の枠組みを越えた独自の教育実践フィールドを構築（金沢工業大学）
 - ・「高度 I T 人材教育推進委員会」の設置による全学的な組織運営体制（立命館大学）
 - ・全学体制（教務部：正課、キャリアセンター：正課外）の構築（関西学院大学）
 - ・2004 年にキャリアセンターが発足しキャリアデザイン科目を全学に提供（甲南大学）
 - ・キャリア教育推進委員会を中核とし各学習ユニット部会で実施（聖徳大学短期大学部）
- (5) その他の独創性又は新規性のみられる取組

上記の 4 類型に該当しない取組で、独創性や新規性がみられるのは、地域の特性を活かした事例や学生が主体的に企画運営する学生参画型の事例である。

- ・火山災害などの防災対策や斜面地・離島の安全対策に自治体や企業と連携（長崎大学）
- ・「地方の視点」からマスコミ 12 社と連携した「マスコミ論」（鹿児島大学）
- ・地域に根ざした職業人の輩出、県内企業等が実際に採用したい人材の開発（長岡大学）
- ・卒業後 2～3 年と社会人 10 年向けのリーダー養成に取り組む（京都女子大学）
- ・学生提案型キャリア形成システムの基盤構築、「フロントランナープログラム（FRP）」の推進学生が提案し計画・実行、「キャリアメンター制」の確立（広島大学）
- ・演劇型プレゼンテーションによる市民への啓蒙活動（岡山県立大学）
- ・「キッズビジネスタウン」「キッズ大学」を地域産業界との連携で創設（千葉商科大学）
- ・女性ロールモデルの創設（中央大学）
- ・視聴覚教材の開発によるイメージ創生を図るキャリア教育（龍谷大学短期大学部）

おわりに

現代 GP の「実践的総合キャリア教育の推進」で選定された 30 大学の分析を通じて、選定されるために充足すべき要件を整理してまとめにかえたい。なお、分析は文部科学省のホームページに公開されている取組の「概要及び選定理由」に基づいている。全大学の申請書を必ずしも精査していないため、正確さに欠ける危惧があることを付記しておく。

第 1 は、実践の視点である。すなわち、「実践的」とは、理論や方法論を学ぶということだけではなく、学生の職業に対する意識や能力を直接的に高める取組を意味することから、いわゆる座学ではなく、インターンシップ、ワークショップ、地域活性化活動、などの社会体験活動を盛り込むことが不可欠といえる。

第 2 は、総合の視点である。「総合」とは、正課教育及び正課教育以外の活動を含む大学等で展開されるキャリア形成のための総合的な取組を意味する。したがって、学部・学科のカリキュラムに配置されて単位化された授業と、キャリアセンターなどが実施する就職相談・キャリアカウンセリングのような正課外の指導とが、相互補完の関係を保つようにバランスよく配置される必要がある。

第 3 は、地域連携の視点である。キャリア教育では、自己の専門分野と社会との関係を理解することが重点のひとつである。したがって、必然的に大学外での体験的学習が重視

され、産業界や地域社会との連携など、いわゆるパートナーシップが構想されなければならない。学生が地域に出て活動することによって、若者の力で地域を活性化させる動きが活発化しつつある。選定された大学の大部分が、学外と連携した取組となっている。特に公立大学には、教育研究の成果を地域に還元することが求められており、地域連携の視点は必須であろう。

第4は、選定された取組を、その理念・内容・方法などによって大きく3分類することが可能なことである。すなわち、「キャリア教育のタテへの拡がり－低年次から高年次への系統性重視」「キャリア教育のヨコへの拡がり－地域連携の深化・拡大」「カリキュラムへの融合－教養教育・専門教育との関連性」である。こうした3つの視点のうち、少なくとも1つは盛り込むことが不可欠であり、複数の視点を組み合わせることも有効である。

第5は、実現可能性についてである。現代GPは特色GPに比較して、これまでの実績は特に必要としないとされている。しかし全くのゼロからのスタートでは、いくら綿密に実施計画やスケジュールが練られていても、実現可能性に不安が残る。選定された大学では、関西大学（キャリア支援V段階システム）、甲南大学（少人数キャリアゼミ）、倉敷芸術科学大学（2002年からキャリア教育科目を開設）、龍谷大学短期大学部（キャリア開発部によるキャリア支援プログラムを推進）など、既に取組の端緒となる実績がみられる。

第6は、選定される条件として、現代GPの審査方針に沿うことである。特に、i) 養成する人材像が、社会的要請に合致し、具体的かつ明確に設定されていること、ii) 他大学で同様な取組がみられず、独創性又は新規性が認められること、iii) 一部の学科や有志で実施するのではなく、学長の下に全学をあげての取組となっていること、iv) 取組の実現に必要な実施体制の整備がなされ、取組の推進に効果的なものになっていること、v) 計画・スケジュール等が具体的かつ妥当なものとなっていること、vi) 組織として評価を適切に実施する体制の整備がなされていること、vii) 教育改革への有効性として、取組の方法や期待できる成果等に、他大学等の参考となるものが認められること、の7点は特に重要な判定基準の要諦であるといえよう。

Some Considerations on the Career Education into Japanese Universities —An Analysis of Good Practice Programs—

Etsuji KOYAMA

*College of Science and Industrial Technology,
Kurashiki University of Science and the Arts,*

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

(Received October 4, 2006)

Recently, career education has activated at Japanese universities. The purpose of this study is to clarify the reasons of these movements and search for the state and prospect of career education. We focused on the distinctly superior projects about career education selected by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2006. In Japan, Distinctive University Education Assistance Programs will be implemented.

Under this program, distinctly superior projects named GP(Good Practice) are selected from among the various projects within national, public and private universities (including junior colleges) which contribute to the improvement of university education. Those selected will be utilized toward the future improvements of higher education. Selected universities will also receive necessary assistance within the existing assistance allocation budget.

This study related to pioneering and leading projects (i.e. GP projects) about career education, and composed 1)adopting situation of current GP related to career education, 2)classifying the types of career education among adopting projects, 3)characteristic points of pioneering case. Important things are confirming the significance of career education and developing systematic program or curriculum.